

2014年8月7日 全8頁

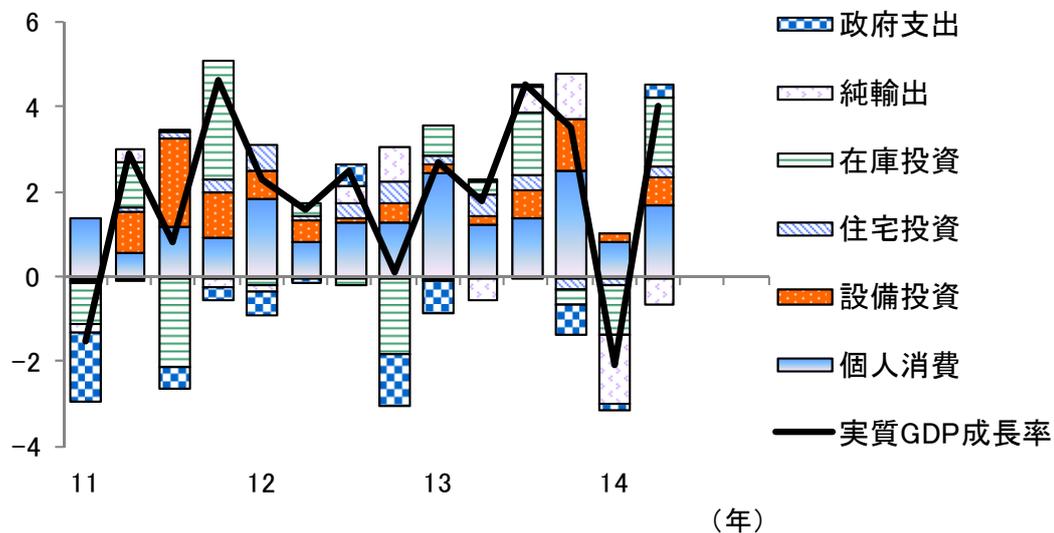
アメリカ経済グラフポケット(2014年8月号)

2014年8月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



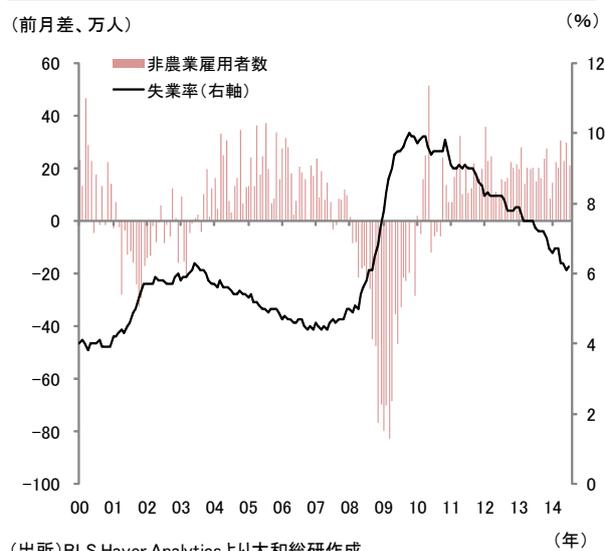
(前期比年率、%、%pt)	2012		2013				2014	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	2.5	0.1	2.7	1.8	4.5	3.5	-2.1	4.0
個人消費	1.9	1.9	3.6	1.8	2.0	3.7	1.2	2.5
設備投資	0.8	3.6	1.5	1.6	5.5	10.4	1.6	5.5
住宅投資	14.1	20.4	7.8	19.0	11.2	-8.5	-5.3	7.5
政府支出	2.7	-6.0	-3.9	0.2	0.2	-3.8	-0.8	1.6
輸出	2.1	1.5	-0.8	6.3	5.1	10.0	-9.2	9.5
輸入	-0.6	-3.5	-0.3	8.5	0.6	1.3	2.2	11.7
寄与度								
個人消費	1.3	1.3	2.5	1.2	1.4	2.5	0.8	1.7
設備投資	0.1	0.4	0.2	0.2	0.7	1.2	0.2	0.7
住宅投資	0.4	0.5	0.2	0.5	0.3	-0.3	-0.2	0.2
在庫投資	-0.2	-1.8	0.7	0.3	1.5	-0.3	-1.2	1.7
政府支出	0.5	-1.2	-0.8	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.3
輸出	0.3	0.2	-0.1	0.8	0.7	1.3	-1.3	1.2
輸入	0.1	0.6	0.0	-1.4	-0.1	-0.2	-0.4	-1.9

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

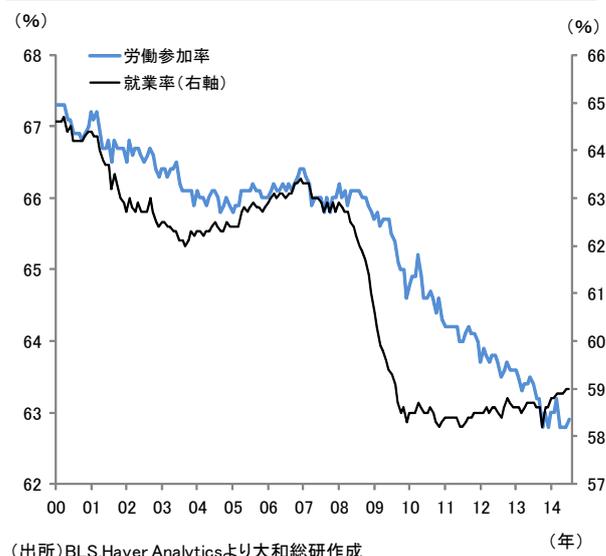
雇用環境¹

- ◆ 7月の失業率は6.2%と前月から0.1%ポイント上昇した。労働参加率が増加したことなどが背景となった。
- ◆ 非農業雇用者数は前月差20.9万人増となり、前月から増加幅が縮小したが、6ヵ月連続で20万人超となった。非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は24.4万人増であった。

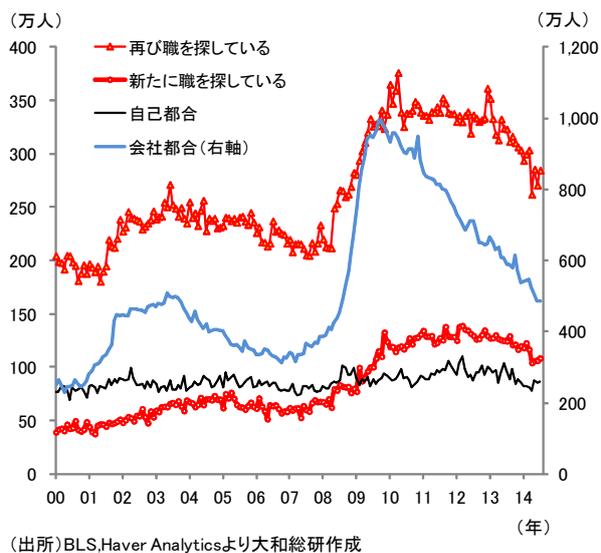
非農業雇用者数と失業率



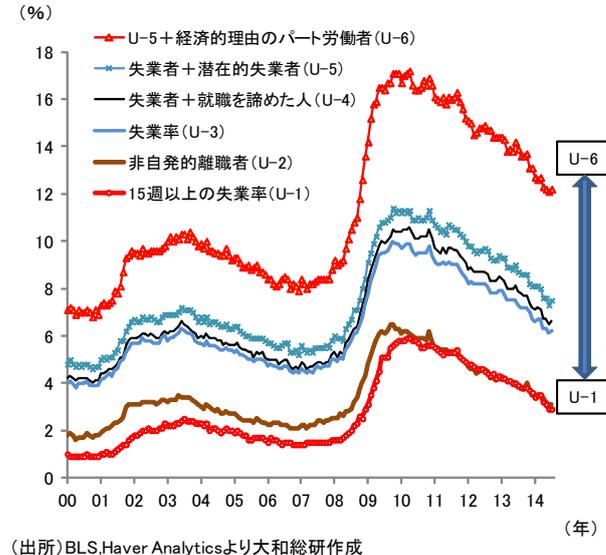
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率

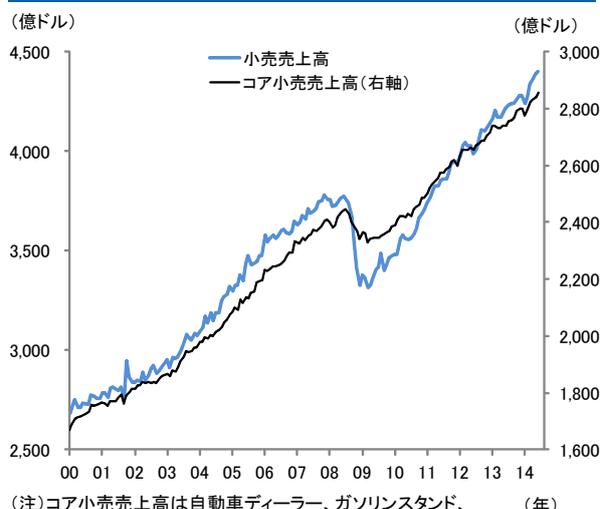


¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 土屋貴裕「金融政策に影響しない米雇用統計の堅調さ」(2014年8月4日) 参照。 http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20140804_008820.html

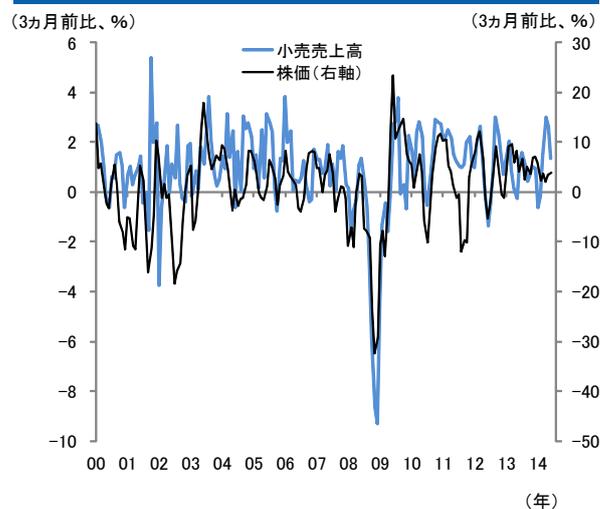
個人消費

- ◆ 6月の小売売上高は前月比0.2%増で、コア小売売上高も同0.5%増であった。両売上高ともに5ヵ月連続で増加し、個人消費の安定した増加傾向が続いている。
- ◆ 7月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の82.5から81.8に低下した。
- ◆ 7月の自動車販売台数は前月比2.5%減で、年率換算では1,648万台であった。3ヵ月ぶりのマイナスであったが、5ヵ月連続で1,600万台を超えた。

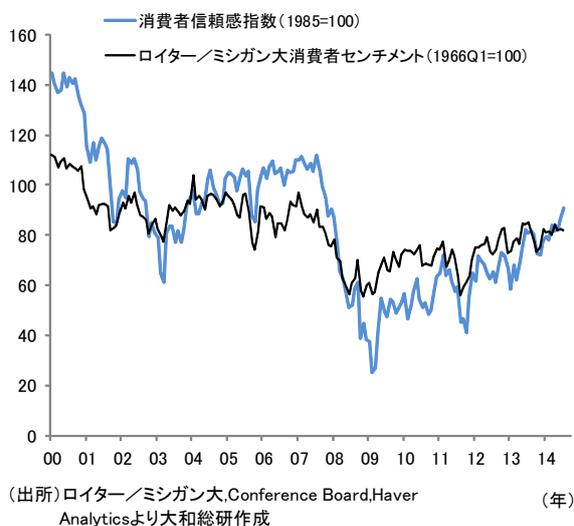
小売売上高の推移



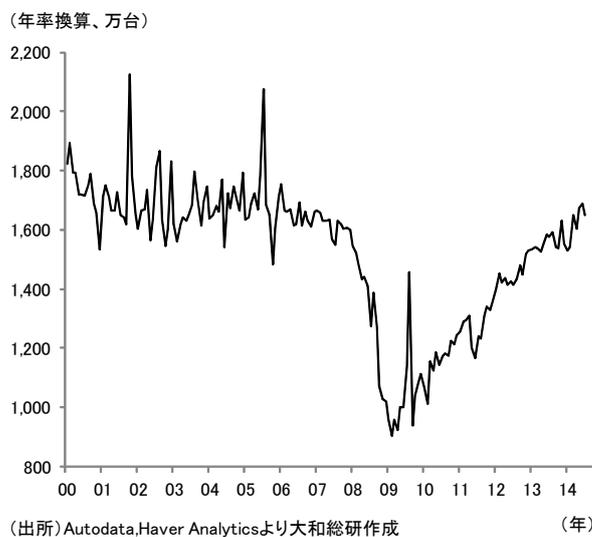
消費と株価



消費者マインド



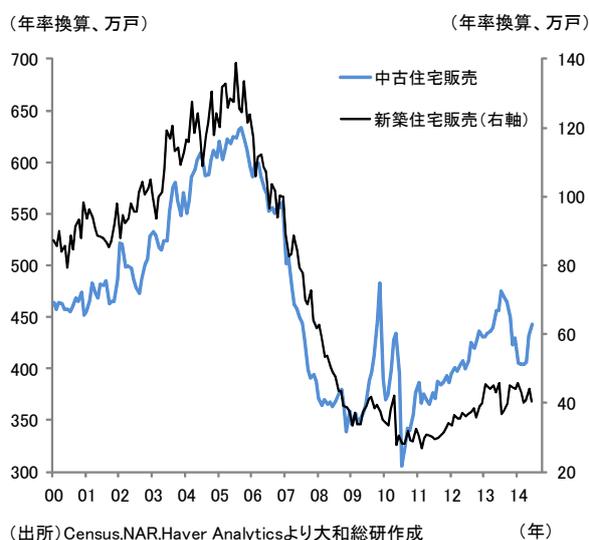
自動車販売台数



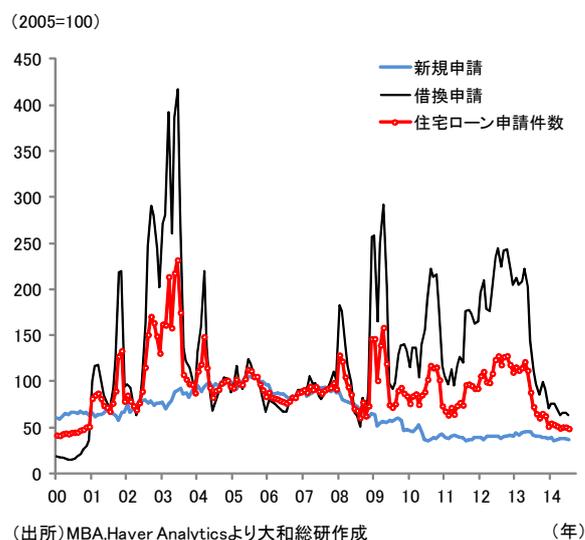
住宅市場

- ◆ 6月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は前月比9.3%減となり、年率換算は89.3万戸であった。2ヵ月連続で減少し、2013年9月以来の低水準となった。
- ◆ 6月の中古住宅販売（一戸建て）は前月比2.5%増で、年率換算443.0万戸であった。3ヵ月連続で増加し、2013年10月以来の高水準となった。
- ◆ 6月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比8.1%減の年率換算で40.6万戸であった。大幅に増加した前月から減少に転じた。
- ◆ 5月の住宅価格は、緩やかな上昇傾向が一段落した。ケースシラー住宅価格指数（20都市）は僅かに低下し、2012年1月以来初めて前月比で低下した。

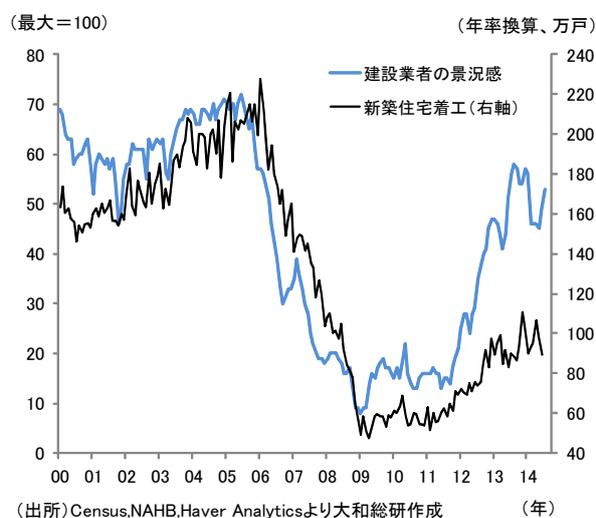
住宅販売（一戸建て）



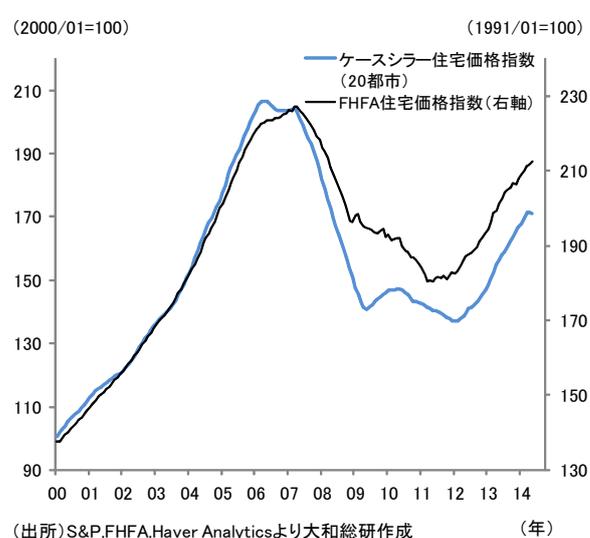
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



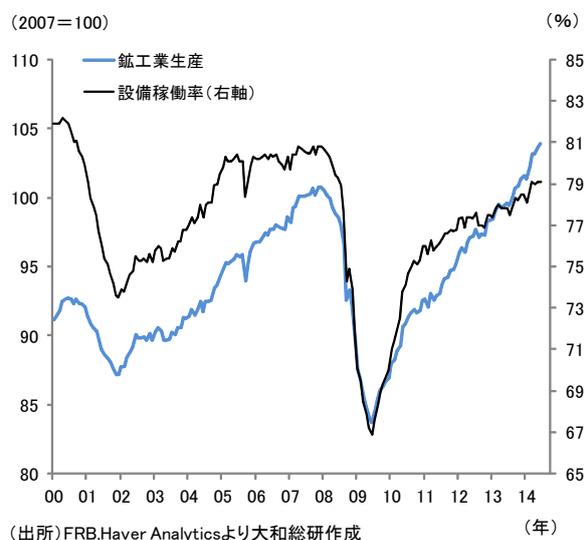
住宅価格



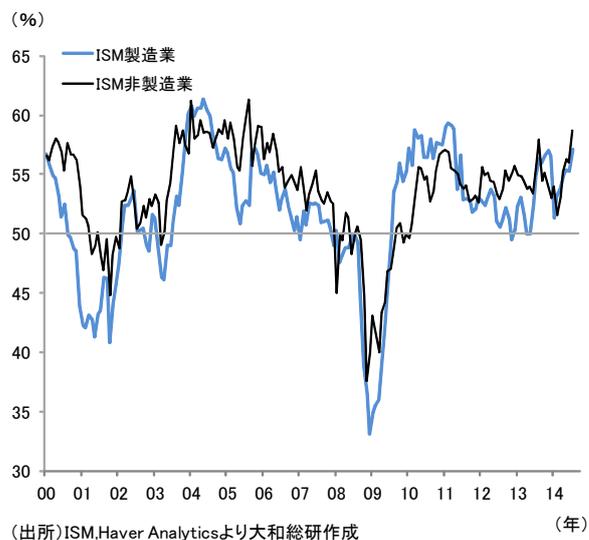
企業動向

- ◆ 6月の鉱工業生産指数は前月比0.2%上昇した。指数全体の約75%を占める製造業は同0.1%上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。
- ◆ 6月の国防・民間航空機を除く資本財受注はプラスに転換し、前月比3.3%増であった。
- ◆ 7月のISM製造業指数は、前月比1.8%ポイント上昇し、57.1となった。非製造業指数も同2.7%ポイント上昇し、2005年12月以来の高水準である58.7となった。

鉱工業生産と設備稼働率



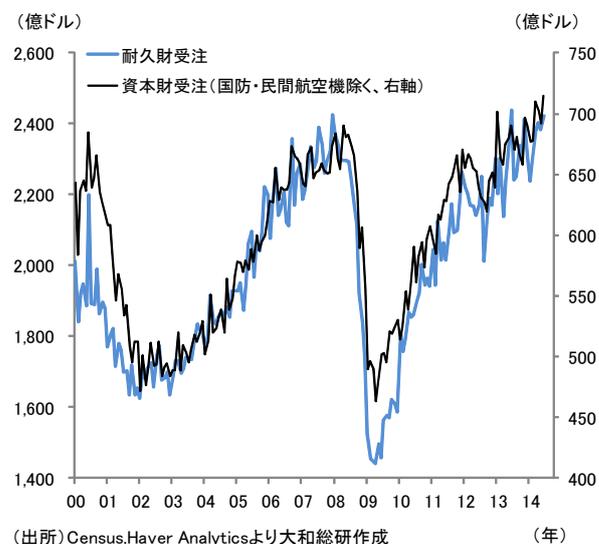
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



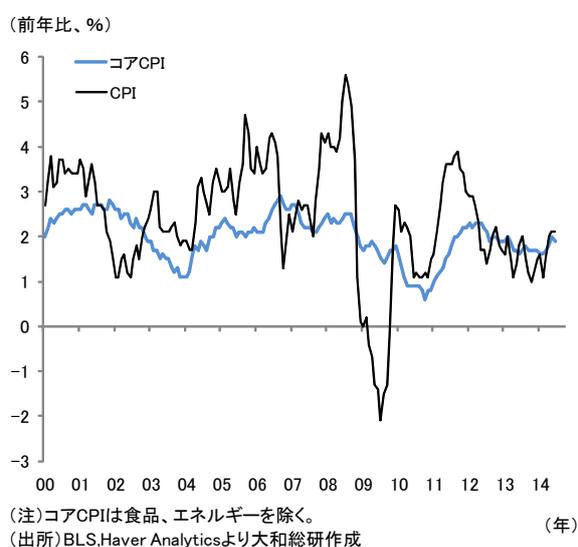
耐久財受注



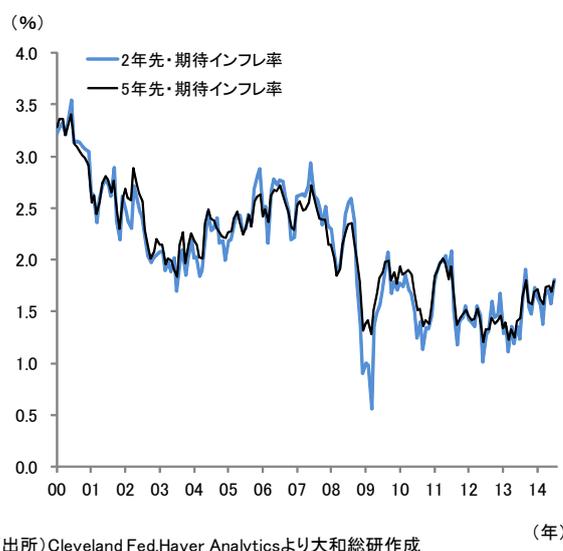
物価動向

- ◆ 6月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.1%増で、コアCPIは同1.9%増であった。インフレ圧力が徐々に高まり、FRBの長期目標に近付いた。
- ◆ 7月の2年先及び5年先期待インフレ率は若干上昇したが、ともに安定した推移が続いている。
- ◆ 7月末のWTI原油先物価格は98.17ドル/バレルと、6月末の105.37ドル/バレルから大幅に下落した。様々な国際情勢が懸念される中、原油の供給増加などにより、2014年1月末以来の安値となった。

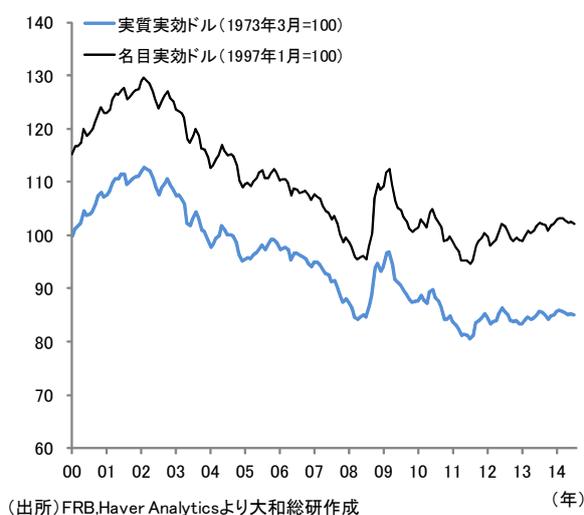
消費者物価指数



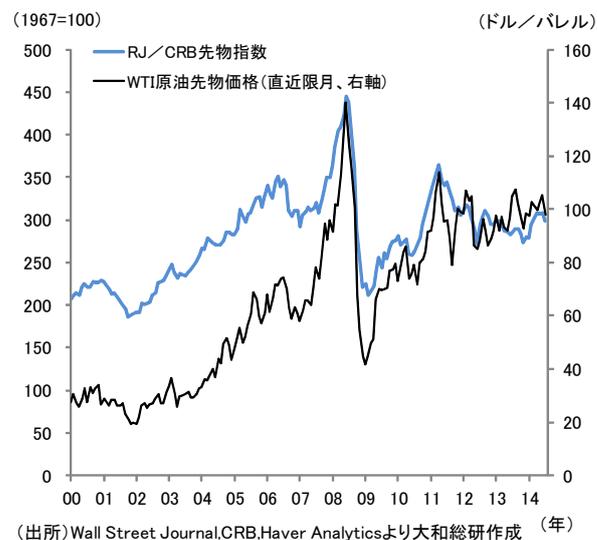
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



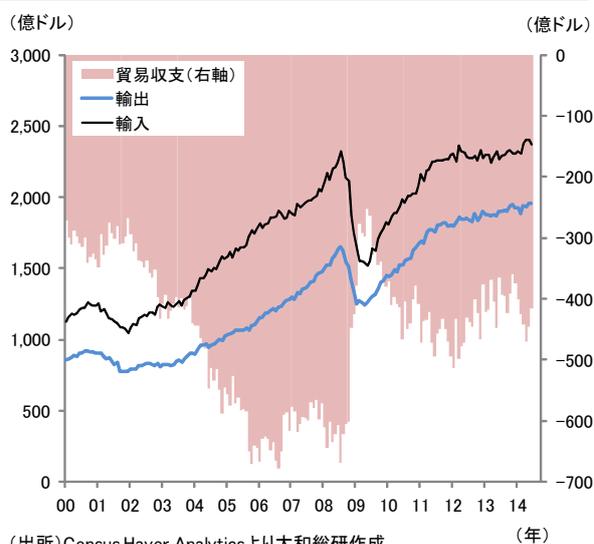
コモディティ価格



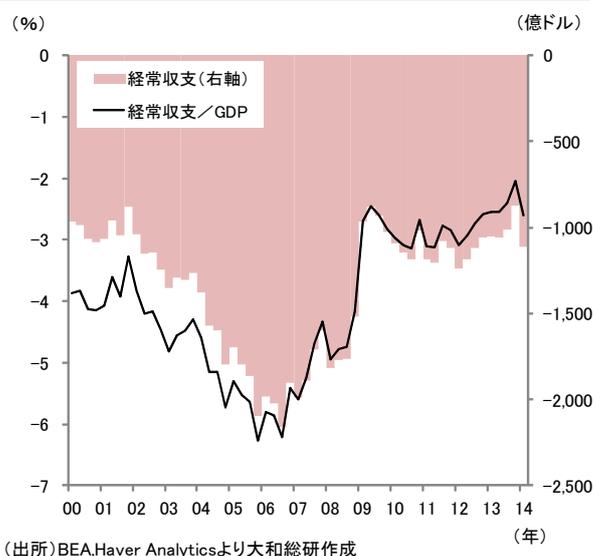
輸出入・経常収支

- ◆ 6月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.1%増加し、輸入は同1.2%減少した。輸出においては、自動車・部品・エンジン、消費財の輸出が好調であった。輸入の減少幅は2013年6月以来最大で、貿易収支の赤字幅は前月から7.0%縮小の約415億ドルとなった。
- ◆ 地域別（財）では、中国、欧州向けの輸出が前年から増加し、それぞれ前年比1.5%増、同1.5%増であったが、日本向けの輸出は同0.5%減少した。輸入は、欧州からの輸入が前年比14.7%増と大幅に増加し、中国からの輸入も同9.8%増加した。しかし、日本からの輸入は同1.7%減少し、減少傾向が続いている。

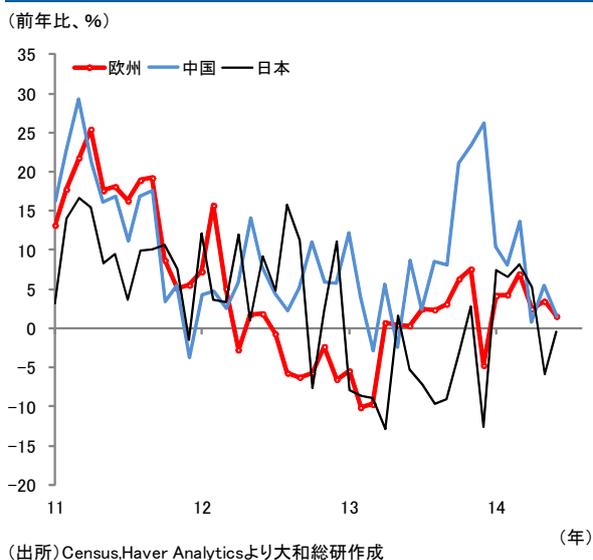
貿易収支動向



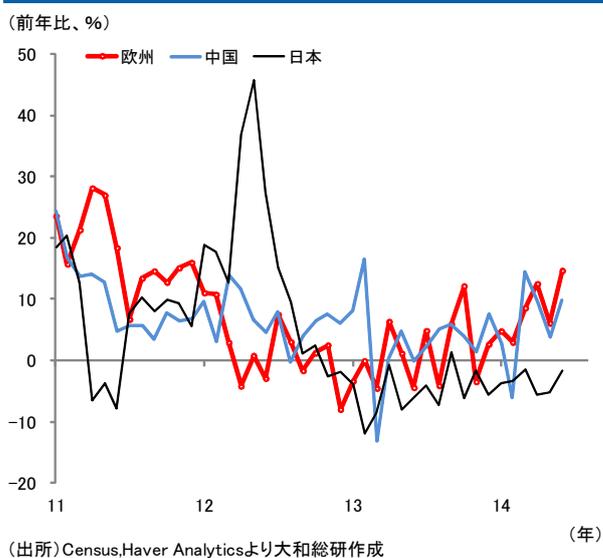
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



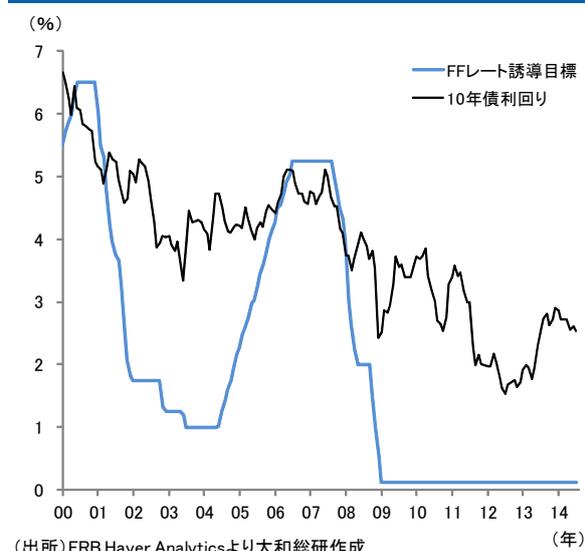
国・地域別輸入動向



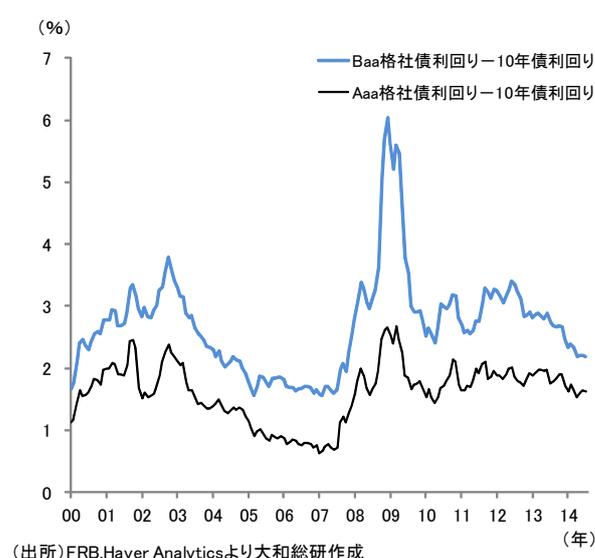
金融・財政

- ◆ 7月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.54%であった。世界情勢に対する懸念や、他の主要国に比べて高めの長期金利であることなどから国債価格が持ち直し、長期金利が低下傾向にある。
- ◆ 7月のFOMCにおいて、QE3（量的緩和第3弾）の縮小が発表され、8月からの毎月の資産買い入れ額は100億ドル減少し、250億ドルとなった。FRBの資産残高はQE3を受けて増加が続いており、直近の7月30日の週平均が約4兆4,500億ドルであった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、トレンドとして赤字幅の縮小が続いている。

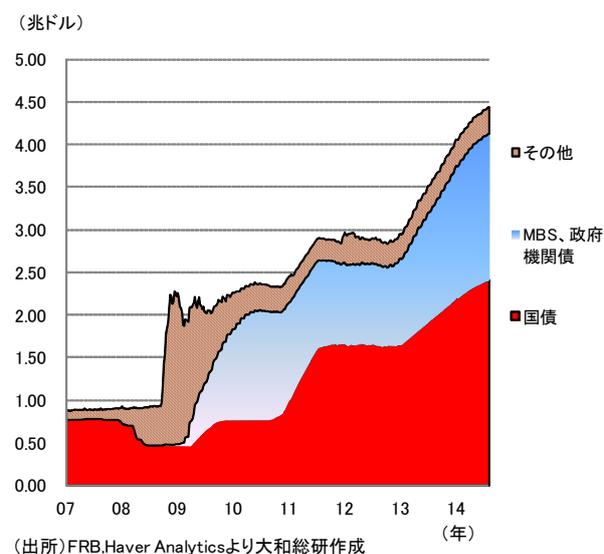
政策金利・長期金利



クレジットスプレッド



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支

